



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 (TEL)053-522-5176
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	316	△51.8	△13	—	△7	—	△11	—
27年3月期第1四半期	656	—	139	—	150	—	132	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △8百万円 (— %) 27年3月期第1四半期 131百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.81	—
27年3月期第1四半期	9.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,541	1,567	61.7
27年3月期	2,725	1,576	57.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,567百万円 27年3月期 1,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	892	△39.3	25	△93.1	27	△93.0	21	△93.9	1.56
通期	1,800	△20.6	50	△85.4	59	△84.0	49	△85.3	3.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	13,934,592株	27年3月期	13,934,592株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	239,683株	27年3月期	239,683株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	13,694,909株	27年3月期1Q	13,696,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の継続により、企業収益も総じて改善傾向となるなど、緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税や円安に伴う物価上昇に加え、中国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、昨年好調であった設備投資は一段落の状況となったものの、4Kテレビやアーカイブ用途の設備投資は活発な動きが見え始め、自動車関連は引き続き積極的な設備投資を維持しており、総じて良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、受注確保に向けて国内外への販路の拡大や、顧客との接触機会を増加させる活動を行うとともに、更なる原価の低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、新たな海外代理店の選定を行うとともに、国内外の展示会への出展、顧客訪問によるデモンストレーションの実施、大学や研究機関への装置貸出し、学会での講演など、活発な販促活動を展開した結果、引合い登録数は大幅に増加するなど、概ね良好に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、4Kテレビやアーカイブ用途の引合いが増加しているものの、特需がなくなったことにより前年同期比では大幅な減収となりました。

3Dスキャナ関連およびヘルスケア関連につきましては、概ね計画どおりの推移となりました。

以上の結果、受注高は5億40百万円（前年同期比13.9%減）、売上高は3億16百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

損益面につきましては、13百万円の営業損失（前年同期は1億39百万円の利益）、7百万円の経常損失（前年同期は1億50百万円の利益）、11百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は1億32百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1億83百万円減少し、25億41百万円となりました。これは主に、仕掛品が70百万円増加し、現金及び預金が2億55百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億75百万円減少し、9億74百万円となりました。これは主に、短期借入金1億円、賞与引当金が55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて8百万円減少し、15億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期において4期ぶりに営業利益を計上したものの、経常的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置は、全社をあげて販売活動に取組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連など、今後の成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携により、早期の事業化に注力してまいります。また、当連結会計年度には、「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格(ISO13485)の認証を取得する予定であり、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制をさらに強化することにより、既存顧客の信頼を高めるとともに新規顧客の獲得に注力してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,349	650,717
受取手形及び売掛金	535,560	537,498
仕掛品	283,877	354,280
原材料及び貯蔵品	72,793	72,725
その他	24,694	23,770
流動資産合計	1,823,275	1,638,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,756	301,154
その他(純額)	316,055	316,957
有形固定資産合計	616,812	618,112
無形固定資産	10,598	8,035
投資その他の資産		
投資その他の資産	330,166	326,664
貸倒引当金	△55,100	△49,900
投資その他の資産合計	275,066	276,764
固定資産合計	902,477	902,913
資産合計	2,725,752	2,541,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,477	137,669
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	157,812	165,362
未払法人税等	41,298	2,476
賞与引当金	55,664	-
その他	174,918	128,146
流動負債合計	632,171	433,654
固定負債		
長期借入金	104,556	116,553
退職給付に係る負債	411,557	422,953
その他	949	878
固定負債合計	517,062	540,385
負債合計	1,149,233	974,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	△862,110	△873,260
自己株式	△164,288	△164,288
株主資本合計	1,564,629	1,553,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,367	8,767
為替換算調整勘定	4,521	5,619
その他の包括利益累計額合計	11,888	14,387
純資産合計	1,576,518	1,567,866
負債純資産合計	2,725,752	2,541,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	656,603	316,473
売上原価	334,395	160,150
売上総利益	322,208	156,323
販売費及び一般管理費	182,291	169,441
営業利益又は営業損失(△)	139,916	△13,118
営業外収益		
受取利息及び配当金	405	432
為替差益	-	901
売電収入	-	290
貸倒引当金戻入額	14,301	5,200
その他	2,048	276
営業外収益合計	16,756	7,101
営業外費用		
支払利息	1,639	1,032
為替差損	4,672	-
売電費用	-	790
営業外費用合計	6,312	1,822
経常利益又は経常損失(△)	150,360	△7,840
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	150,360	△7,840
法人税等	18,220	3,309
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132,140	△11,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	132,140	△11,149

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132,140	△11,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	1,400
為替換算調整勘定	△722	1,098
その他の包括利益合計	△347	2,498
四半期包括利益	131,792	△8,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,792	△8,651
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前期において4期ぶりに営業利益を計上したものの、経常的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置は、全社をあげて販売活動に取組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連など、今後の成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携により、早期の事業化に注力してまいります。また、当連結会計年度には、「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格（ISO13485）の認証を取得する予定であり、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制をさらに強化することにより、既存顧客の信頼を高めるとともに新規顧客の獲得に注力してまいります。

しかしながら、これら上記対策の実現および効果は実施途上であることに加え、先行き不透明な状況下であり、今後の経済情勢の変化や国内外の市場動向によっては業績悪化も予想されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
493,513	72.7

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
540,679	86.1	749,914	91.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
316,473	48.2

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
Singulus Technologies AG	405,664	61.8	1,021	0.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。